

設立の場合の記載例

法人 設立届
支店等

設立
解散、廃止
変更、異動

処理	入力	法人番号
----	----	------

他県（二以上の都道府県に事務所等を有する法人は、「他県」を以て困んで下さい。）
県内（本県内のみ事務所等を有する法人は、「県内」を以て困んで下さい。）

受付印		本 社（店） 所 在 地	青森市長島一丁目1-1		
		ふ り が な	けんぜいいんふぉめーしょんかぶしがいいしゃ		
		法 人 名	県税インフォメーション株式会社		
		代 表 者 印	青森 太郎 印		
		経 理 者 名	青森 花子		
		電 話 番 号	017 (722) 1111		
東 青 地 域 県 民 局 長 殿					
下記のとおり 法人 を 設立 したので届け出ます。					
設立・設置 解散・廃止	平成 19 年 4 月 5 日	事業年度	自 H19.4.5 至 H20.3.31	自 H20.4.1 至 H21.3.31	
事業開始 年月日	平成 19 年 4 月 5 日	資本金の額 又は出資金の額	10,000,000 円		
(定款等に記載しているもの) 1. インターネットによる情報サービス業 2. インターネットを利用した通信販売業及び情報提供の仲介 (現に営んでいるもの) 同上	事 務 所 等	名 称	所 在 地	責任者氏名	従業員数
		本 社			15 人
参 考 合併により 設立した場合 個人企業を 法人組織と した場合	被合併法人の名称	所 在 地	代表者氏名		
	所得者氏名	住 所	最近1年間の事業所得等 業 種 所得金額 申告		
	青森 太郎	青森市新町二丁目4-30	サービス業	10,000,000	青 白
					青 白
変更・異動事項	変更・異動年月日	旧 内 容	備 考		
	平成 年 月 日				
	平成 年 月 日				
添付書類	1 定款、寄付行為、規則又は規約の写し 2 登記事項証明書又は登記簿謄本 3 株主、社員又は出資者の名簿		関与税理士氏名 弘前 県次郎		

押印して下さい

添付書類を確認して下さい

設立等、変更等の共通事項

欄の名称	記 載 の し か た	留 意 事 項
本 社（店） 所 在 地	登記事項証明書等に記載されている本店又は主たる事務所の所在地を記載して下さい。	変更・異動の場合は、異動後の内容で記載（押印）して下さい。
ふ り が な	必ず記載して下さい。	
電 話 番 号	必ず記載して下さい。	
代 表 者 印 氏 名	法人等を代表する者の氏名を記載のうえ、押印（認印可）して下さい。	
関与税理士氏名	関与税理士の氏名を記載して下さい。	

設立等（設置・解散・廃止）の場合

欄の名称	記 載 の し か た	留 意 事 項
設立・設置 解散・廃止	登記事項証明書等に記載されている設立等の年月日を記載して下さい。	
事業年度	法令、定款等により定められている営業年度等を記載して下さい。なお、左側の「自至」には最初の営業年度等を、右側の「自至」には次の営業年度等を記載して下さい。	
事業開始 年月日	設立後、事業を開始した年月日又は事業を開始する見込みの年月日を記載して下さい。	
資本金の額 又は出資金の額	登記事項証明書等に記載されている資本金の額等を記載して下さい。	
事業の目的	定款等に記載しているもの	事業が多数ある場合は、主たる事業を記載しても差し支えありません。
	現に営んでいるもの	「定款等に記載しているもの」と同じ事業を営んでいる場合は、「同上」と記載しても差し支えありません。
事務所等	登記事項証明書等への記載の有無に関わらず全ての本店、支店、出張所、営業所、事務所等に関する名称等を記載して下さい。また、様式左側の「県内」、「他県」のいずれかが該当するものに「を」を付けてください。	
参 考	合併により設立した場合	被合併法人（消滅した法人）の名称等を記載して下さい。
	個人企業を法人組織とした場合	直近に税務署へ申告した所得税の確定申告書の氏名等を記載して下さい。

変更・異動の場合

欄の名称	記 載 の し か た	留 意 事 項
変更・異動	次の例のように、変更・異動があった事項等を記載して下さい。 (1) 本店、支店等の所在地の異動 (2) 法人名（商号）の変更 (3) 代表者の変更 (4) 資本金の額又は出資金の額の変更 (5) 事業年度の変更	変更・異動後の内容については、又はの該当欄に記載して下さい。なお、備考欄を利用して記載しても差し支えありません。

その他の注意事項

ア この届出は、県税（法人県民税及び法人事業税）に関する届出ですが、同様の届出を税務署（法人税）及び市町村税務担当課（法人市町村民税）にする必要があります。

イ 法人税の確定申告書の申告期限の延長を申請中である場合には、法人県民税及び法人事業税に関する同様の届出・申請を地域県民局にする必要があります。

注 特定信託の受託者である信託業を行う法人にあっては、「法人名」の欄には特定信託の名称を併記し、「事業年度」とあるのは「特定信託の計算期間」として記載すること。